

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
1	公園緑地課	緑化推進費	第3次みどりの基本計画策定業務	緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画を策定します。具体的には、緑地の保全及び緑化の目標や推進のための施策に関する事項を定めるとともに、都市公園の整備の方針その他保全すべき緑地の確保及び緑化の推進の方針に関する事項等を定めるものです。これらを定めることで、計画的に緑化に対する施策の展開を図ることができるものであります。 また、都市計画公園の課題を委員会の意見を踏まえて整理することで、必要な改廃手続きを効果的に進めることができるとともに、(仮称)草津市立プールの公園整備について、より具体的に定めることができます。	2019年度 5月～6月 策定委員決定 7月～12月 委託業務(策定方針、評価分析、課題整理、課題の抽出) 1月～3月 市民意識調査(計画課題図作成) 8月～12月 策定委員会2回開催 2020年度 4月～1月 計画案の作成 策定委員会4回開催 12月～2月 ハブコム	424	424	0	0	248	0	0	0	0	248	148						148	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
2	公園緑地課	緑化推進費	(債務負担)第3次みどりの基本計画策定業務	緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画を策定します。具体的には、緑地の保全及び緑化の目標や推進のための施策に関する事項を定めるとともに、都市公園の整備の方針その他保全すべき緑地の確保及び緑化の推進の方針に関する事項等を定めるものです。これらを定めることで、計画的に緑化に対する施策の展開を図ることができるものであります。	2019年度 5月～6月 策定委員決定 7月～12月 委託業務(策定方針、評価分析、課題整理、課題の抽出) 1月～3月 市民意識調査(計画課題図作成) 8月～12月 策定委員会2回開催 2020年度 4月～1月 計画案の作成 策定委員会4回開催 12月～2月 ハブコム	10,564	10,564	0	0	10,564	0	0	0	0	10,564	10,600						10,600	市長査定により、事業内容の確認し、必要額を措置しました。	
3	公園緑地課	緑化推進費	ガーデンシティくさつ推進事業	花と緑いっぱい魅力的な生活空間・都市空間をつくり、自然の豊かさに包まれた、うおいある緑住文化都市となる「ガーデンシティくさつ」を実現します。このことにより、草津の魅力がさらに高まって出会いと交流、賑わい創出につながり、まちの健康づくりを目指すものです。また、市民や市民活動に携わる多くの方々に花壇の完成に対する感動体験を市域に広げていただくとするものであります。	5月から7月頃にかけてモデル花壇を希望する地域や団体と整備計画の調整を行い、夏頃に花壇を整備し、秋には地域や団体に植栽を行ってもらう予定です。また、ガーデニング講座については、5月から12月にかけて3回程度の開催により、ガーデニングリーダー養成を行うものです。	2,953	2,953	0	0	1,827	0	0	0	0	1,827	100						100	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
4	公園緑地課	公園整備事業費	狼川河川公園整備工事	公園の日常管理を実施している、南笠東学区まちづくり協議会から要望があり、狼川河川公園の利用環境を向上させ、利用者の方が安全で安心して利用できるよう整備を行うものです。 また、南笠東学区では、健幸都市基盤の整備として「歩きたくなるまちのしかけづくり」に取り組んでおり、狼川河川公園を中心にウォーキングコースを設定するなど、健幸都市づくりを底辺に据えて活動されており、防犯灯やトイレの手洗い設備等の整備は、学区の今後の取り組みに大きく影響する事業であります。	平成28年度 防犯灯3基設置 平成29年度 防犯灯3基設置および電源設備設置 平成30年度 防犯灯3基設置 平成31年度 防犯灯3基設置および給配水管設置工事等の予定 平成31年度以降も防犯灯を年3基設置していきます。	8,836	8,836	0	0	8,836	0	0	0	0	8,836	8,836							8,836	市長査定により、事業内容の確認し、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5	公園緑地課	都市公園等維持管理費	新堂中学校横公園整備工事	新堂中学校横公園の整備については、以前から集町、新堂町、北大萱町、穴村町の4町から公園整備要望を受けていました。集町地先には公園がないことから強い要望がありました。市街化調整区域には、都市公園が整備できない状態でした。しかし、湖南広域行政組合環境衛生センターの敷地の一部を無償借地できることになったことから、公園を整備するものです。	平成31年度に整備工事を行い、平成32年度に供用開始を予定しています。	55,373	55,373	0	0	42,953	0	0	0	0	42,953	30,193						30,193	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
6	公園緑地課	水生植物公園管理運営費	烏丸半島維持管理負担金	烏丸半島維持管理負担金については、平成20年のレイクフロントセンター解散に伴い、その後の烏丸半島の維持管理を行うため組織された烏丸半島管理協議会に対しみずの森分を負担することで、烏丸半島の適切な維持管理を行うことができるものです。	烏丸半島維持管理負担金の負担者は、水資源機構、滋賀県(琵琶湖博物館、ILEC)、草津市(公園緑地課、道路課、道の駅)、琵琶湖汽船、草津北部まちづくり協議会であり、負担に関する協定書により負担割合を定めています。	36,458	0	13,354	0	23,104	0	0	0	0	23,104	22,379						22,379	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
7	草津川跡地整備課	草津川跡地整備事業費	草津川跡地公園(区間2)野外卓設置工事	草津川跡地公園(区間2)において、来園者の休憩場所として、現在5基設置しているが、現状では不足が生じている状況であります。このため、追加で野外卓を設置し、休憩場所の拡充することで、さらなる来園者を取り込むことを目的としております。	平成31年度 12月 野外卓設置	1,056	1,056	0	0	1,056	0	0	0	0	1,056	0						0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
8	草津川跡地整備課	草津川跡地整備事業費	草津川跡地公園(区間2)遊具設置工事	草津川跡地公園(区間2)により一層多くの方に来園いただくため、新たに遊具を設置し、さらなるにぎわいの創出を図ることを目的としております。	平成31年度 9月 遊具設置プロポーザル 10月 遊具設置工事 2月 完成	19,712	19,712	0	0	19,712	0	0	0	0	19,712	5,500						5,500	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
9	プール整備事業推進室	(仮称)草津市立プール整備事業	(仮称)草津市立プール整備事業費	平成36(2024)年に開催予定の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また大会後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」を実現し得る施設として(仮称)草津市立プールの整備を進めます。	平成30年10月～平成32年6月 事業化手続き(PFI方式) 平成32年7月～平成33年5月 造成・道路工事、プール設計期間 平成33年6月～平成35年5月 プール建設期間 平成35年6月～平成35年7月 準備期間 平成35年8月 供用開始	216,310	67,407	179,510	30,935	18,120	0	0	0	0	18,120	9,660						9,660	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10	住宅課	住宅管理費	市営住宅屋根改修工事	9月4日の台風21号により市営住宅の屋根瓦が飛散したため、復旧工事を行います。	H30 実施設計 H31 改修工事、工事監理、実施設計 H32 改修工事、工事監理、実施設計	0	0	0	0	128,912	0	0	126,300	0	2,612	128,912			128,800			112	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	住宅課	改良住宅譲渡推進費	改良住宅譲渡にかかる費用	改良住宅は、住宅地区改良事業等に協力し、住まいをなくされた方に対し、市が代替住戸として建設したものであり、建設当時から持ち家化による定住のまちづくりを目的として譲渡処分を進めるものです。	平成31年度 譲渡開始(国申請)、物件調査(建物登記、鑑定評価等)、適合工事等(改良住宅分離適合工事、電気等適合工事等) 平成32年度 譲渡継続(国申請)、物件調査(建物登記、鑑定評価等)、適合工事等(改良住宅分離適合工事、電気等適合工事等) 平成33年度 譲渡継続(国申請)、物件調査(建物登記、鑑定評価等)、適合工事等(改良住宅分離適合工事、電気等適合工事等)	41,164	41,164	7,186	7,186	67,031	0	0	0	0	67,031	46,036						46,036	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
12	住宅課	改良住宅譲渡推進費	設計監理支援業務	平成31年度について、工事等が多数予定されていることから、設計監理支援業務を委託し、適正に工事監理を行います。	H31～ 業務委託	15,856	15,856	0	0	15,856	0	0	0	0	15,856	15,856						15,856	市長査定により、事業内容を確認し、建築課の予算として必要額を措置しました。
13	住宅課	住宅建設費	公営住宅建替基本計画策定業務	平成29年度に改定した草津市住宅マスタープランおよび草津市市営住宅長寿命化計画では、本市が管理する公営住宅453戸のうち184戸を建替対象と位置付けるとともに、公営住宅の管理戸数を現在の453戸から隔ノ丘団地除却前戸数同等の585戸程度とすることを目指しています。本業務により、先の目標を達成するための建替対象団地の全体事業フレーム(集約等を含めた団地建替敷地の選定およびそれぞれの計画戸数)等の検討を行います。	H31 公営住宅建替基本計画策定、用地測量、不動産鑑定、民間用地買収 H32 PFI導入可能性調査 H33 アドバイザー業務	7,480	3,740	0	0	7,480	3,740	0	0	0	3,740	12,999	3,740					9,259	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						416,186	227,085	200,050	38,121	345,699	3,740	0	126,300	0	215,659	291,219	3,740	0	128,800	0	158,679		